

『スタートは家庭菜園から』
株式会社うるう農園（福岡県久留米市）

【取組内容】

いちごの観光農園の他、令和元(2019)年に6次産業化の総合化事業計画の認定を受け、規格外を活用した「完熟あまおうジェラート」などの6次化商品の販売等に取り組んでいる。

いちご栽培については、農薬や化学肥料の低減を実施し、平成31(2019)年に福岡県の特別栽培認証を取得した。

新規就農して4年間で様々な課題に取り組み、令和2(2020)年4月に法人化するなどスピード感を重視した経営を行っている。



うるう農園

【取組に至った経緯】

アトピーやアレルギーに悩まされている家族が食べ物と深く関係していることを知り、家庭菜園で野菜の栽培を開始。家族だけでなく、同じ病気で悩まされている人にも安心、安全な野菜を届けたい思いから、一心発起し夫婦で就農した。

就農2年目で経営の主体をいちご栽培に移し、食の楽しさを伝えられるコミュニティを提供したいと観光農園を開園する。

【取り組む際に生じた課題と対応】

就農当初、多種の野菜を栽培していたが管理と生産技術が追いつかず、収量が不安定で売り上げ向上に繋がらなかった。このため平成30(2018)年よりいちごを主体とした経営へ転換し、作業の効率化、省力化を行った。

当初いちごの出荷は共同出荷を行っていたが、主力を観光農園へシフトし、更に菓子専門事業者と連携して加工品の開発・販売を開始した。



農園自慢のあまおう

【取組の効果】

平成30(2018)年に356万円であった売上高が、令和2(2020)年には2,158万円まで上昇した。

平成30(2018)年に5名であった雇用者数が、令和2(2020)年には10名に、平成30(2018)年にハウス2棟(10a)であった生産面積が、令和2(2020)年にはハウス17棟(1ha)にそれぞれ増加した。

【今後の展望】

自社商品や地元の食材を活用した飲食事業や、冷凍加工品の自社生産・輸出について、財務基盤と整合した展開を行うため関係機関からの支援のもとに取組を進め、地域の活性化、雇用の創出に貢献し、地域に根付いた食の拠点を目指す。

【問合せ先】株式会社うるう農園 TEL 050-3708-1831

『魅力ある八代地域のブランド産品を全国へ』

八代GIブランド推進協議会(熊本県八代市)

【取組に至った経緯】

他産地との品質の差がわかりづらいことから、産品によっては安値での取引が提案され、安値合戦となる懸念や後継者不足によるブランドの継承と後継者の育成等の課題が生じていた。

このため、品質や信頼を向上させ、他産地との差別化を図り、ブランド力を強化し、課題の改善を図る必要があったことから、地理的表示保護制度^{*}(以下「GI制度」という。)を活用し、八代地域のブランド力向上と海外での保護を図ることを目的として、平成30年(2018)10月、八代地域農業協同組合(以下「JA」という。)、八代市、氷川町及び熊本県等(以下「関係機関」という。)で「八代GIブランド推進協議会」(以下「協議会」という。)を設立し、登録に向けた取組を開始した。

^{*} 地域の伝統を有し、その高い品質等が産地と結びついていることを品質の基準等と共に登録する知的財産制度。



八代特産晩白柚



八代生姜



くまもと塩トマト

注：不知火塩トマト出荷者協議会との共同申請

【取組内容】

関係機関で八代GIブランド推進協議会を組織し、八代地域の農産物のGI制度への登録に向けた地域の生産者への説明や関係者との調整などを行っている。

また、生姜チーム、晩白柚チームなど製品ごとにプロジェクトチームを設置し、GI制度登録後においても、地理的表示等の適正使用の推進や周知・啓発活動を行うとともに、ブランド力向上や海外でのブランド保護を図ることを目的に各種取組を行っている。

【取り組む際に生じた課題と対応】

生産者により販売先が異なることから、品質の基準等を定めるための合意形成や登録後の構成員の管理等、JA以外に出荷する生産者への対応が困難であり課題となっていた。

このため、JA及び市町では、管轄する生産者への制度説明や合意形成を図り、熊本県では市町村域を超える広域の調整を図る等、協議会を組織する関係機関で十分な情報共有を行い、相互に協力・連携し役割を分担することにより課題解決に取り組んだ。

【取組の成果】

全国最多である8産品の登録を誇る熊本県(令和3(2021)年12月末現在)において、八代地域で5産品、うち協議会が3産品(八代特産晩白柚、八代生姜、くまもと塩トマト)登録され、八代地域のブランド力向上とブランド保護に繋げることができた。

【今後の展望】

GI産品を対象とするフェアや商談会等に積極的に参加し、GI制度を活用しながら、知名度向上と今後の農産物の有利販売、強いては産地の農業を守り続けていくよう期待を込めている。

そして、相乗効果を狙い、GI産品だけでなく、「オール八代」を掲げ、八代地域の農産物のPRに取り組むたい。

【問合せ先】八代GIブランド推進協議会事務局 TEL 0965-35-4081
(八代地域農業協同組合営農部営農企画・支援課)

『^{はいせっこう}廃石膏^{さいかい}の地域内循環を活用した米粉への取組』
^{はさみちょう}西海陶器株式会社(長崎県波佐見町)

【取組内容】

波佐見焼の型に使われた「廃石膏」をリサイクルし、土壌改良剤として利用した休耕田で、ミズホチカラを米粉専用米として栽培。このミズホチカラから、同社が最新の湿式気流製粉機で微細製粉の米粉を製造し、地元の鬼木加工センターが「米粉クッキー」を商品開発した。

そして、波佐見町観光協会の窓口とオンラインショップで令和3(2021)年3月から販売している。



波佐見陶箱クッキー

【取組に至った経緯】

波佐見焼の作陶過程で廃棄される石膏型の処理については、長年リサイクルが課題となっていたところ、他県において再生石膏を農業用の土壌改良剤として活用している事例があったことから、農業活用に着目し、波佐見町でも地域内循環モデルの構築を目指して取り組むこととした。その際に、米粉を活用した新たな土産品を開発したいとの思いから取り組むこととなった。



波佐見の食の地域内循環のモデル

【取り組む際に生じた課題と対応】

従来から使用していた主食用うるち米の米粉では、米粉の供給量不足や米粉の品質に問題があったことから、地域では栽培実績の無かった米粉専用品種を、生産者の協力により休耕田を活用して栽培した。

また、料理や菓子作りには汎用性の高い高品質の微細粉米粉の製造が重要であったことから、同社が最新の米粉製粉機械を導入した。

【取組の成果】

「波佐見陶箱クッキー」は、波佐見焼の陶箱に米粉クッキーを詰め合わせて販売し、陶箱の製作に使われた石膏型が再利用され、土壌改良剤となり「循環」するという、リサイクルの取組を絡めたストーリー性がある商品として大ヒット。廃石膏活用による地域内循環商品として複数のメディアから注目され、「長崎デザインアワード2021金賞」や「2021年度グッドデザイン賞(地域の取り組み・活動部門)」を受賞した。



観光協会窓口の様子

【今後の展望】

町全体での米粉の活用に向けての新たな商品開発や、飲食店での米粉を活用したランチフェア等も企画中であり、社内のカフェで取り扱っている米粉麺(フォー)についても、いずれは波佐見産の米粉を使用する予定としている。

また、農林水産省の「サステナアワード2021」に「半農半陶の里 波佐見町の地域内循環プロジェクト」と題して取組動画を応募し、「消費者庁長官賞」を受賞した。地域内循環の継続と更なる発展を町内外で認識する好機と捉えてPRしている。

『企業参入による地域特産かんきつ「へべす」の 生産の維持拡大』

株式会社ひむか農園（宮崎県日向市）^{ひゅうがし}

【取組内容】

宮崎県日向市にある建設企業が農業生産法人を設立し、地域のJA日向と連携して、建設業のノウハウを活かした園地整備や機械化による省力栽培により、宮崎県特産かんきつ「へべす^{*}」産地の維持拡大に取り組んでいる。

^{*} 日向市発祥の香酸かんきつで、皮が薄く、種が少ないので果汁が多く含まれており、まろやかな酸味とさわやかな香りを持ち合わせている。



へべす

【取組に至った経緯】

地元の建設企業による「地元日向市に地域貢献したい」、「日向特産のかんきつ「へべす」の生産に取り組みたい」という想いを実現するため、農業生産法人を設立した。農業の経験がなく農地を持たないところからスタートし、令和3（2021）年度には約2haを作付けしている。



基盤整備の様子

【取り組む際に生じた課題と対応】

JA日向や日向市、宮崎県が協力し、遊休農地を中心に候補地を探したものの、土地相続の関係や定植に向いていない等、条件が整わず決定に至らなかった。

そのため、地域のリーダー的存在で「へべす」の生産を行う農家に相談したところ、地権者との話し合いの場の設定や栽培技術のサポートの約束が得られた結果、その農家の圃場がある日向市富高西川内地区に約2haの圃場を集積することができた。

この地域は主に水田で、一部では山側からの流水等により湿田となっていたほか、筆単位で畦畔や段差があったことから、建設業のノウハウを活かし、排水対策、畦畔及び筆ごとの段差除去、園内道の整備等を進め、圃場の大規模化と労働生産性の向上を実現した。

なお、定植から収穫ができるようになるまでの未収益期間に水田活用の直接支払交付金（水田農業高収益化推進助成）等の支援を受けることができ助かっている。



現在の圃場付近の様子

【取組の成果】

県立農業大学校の卒業生を含む2名を雇用するなど、新たな雇用を創出している。

また、JA日向平兵衛酢部会では高齢化等で作付面積が減少傾向にあったが、当農業法人が加入したことにより、15.6haから17.0haと増加した。

【今後の展望】

今後は、さらに国や県などの事業の活用も視野に入れつつ、近隣地区に大規模「へべす」団地の造成を予定しており、地域の圃場集積や本県特産である「へべす」の安定供給を目指す。



収穫のイメージ写真

『有機栽培かぼすの生産と販売・加工・輸出の推進』
 大分有機かぼす農園株式会社 (大分県臼杵市)

【取組内容】

同社では大分県特産のかんきつ「かぼす」について、差別化を図るため有機栽培に取り組んでいる。

5.8haの経営面積のうち3.4haは有機JASの認証を取得しており、残り2.4haについても有機農業転換期間中として認証取得に向け準備を進めている。

生産された「有機かぼす」やその加工品である「有機かぼす果汁」は、国内でも有利販売に繋げる*とともに、有機食品の消費が旺盛な欧州(ドイツ)に向け、令和3(2021)年より輸出を開始した。

* 我が国の有機JAS取得農地における樹園地の割合(茶畑を除く)は、地目別面積で4%(平成30(2018)年)と、有機農業に取り組む生産者は非常に少ない状況。



國枝代表取締役(中央)

【取組に至った経緯】

平成22(2010)年、國枝代表が勤務していた会社の農園を引き継ぎ同社を設立した。

有機農業では、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避ける必要があるため、刈払機や乗用草刈機で除草した残さをその場で肥料化することで、有益な土壌菌を豊かにする土づくり(草生栽培)に取り組んでいる。



乗用草刈機による除草作業

【取り組む際に生じた課題と対応】

有機農業を実践するには、防除や施肥等手作業に頼る部分がほとんどで相当な労力を要する。

このため、乗用草刈機の導入等による作業の軽労化、作業員のスキルアップによる効率化に努めている。



かんきつ搾汁機

【取組の成果】

有機農業に取り組む認知度が上がり、現在では有機農産物を求める保育園からの給食調理業務受託といった事業拡大が図られた。

平成30(2018)年には新たに搾汁機を導入し、有機加工食品の認証を取得するなど、有機かぼす果汁等取扱アイテムを増やすといった経営力強化も図られた。

【今後の展望】

新たな販路拡大を図るため、令和3(2021)年より有機かぼす果汁の輸出を開始したが、今後は青果(生果)も含めた輸出拡大を検討している。



輸出用果汁と青果

【問合せ先】九州農政局生産部園芸特産課 TEL 096-211-9111 (内線4465)

『堆肥広域流通の取組』

菊池地域農業協同組合（熊本県菊池地域）
きくちちいき

【取組内容】

地域内畜産農家の家畜排せつ物処理施設で一次発酵させた余剰堆肥を一括集荷し、二次堆肥化处理により品質を高め、バラ状堆肥、圧縮した形で流通できるペレット状堆肥を製造している。主に九州内に出荷し、堆肥の不足する耕種地帯へ有機資源を安定的に供給している。

また、耕種農家のニーズに合わせたペレット状堆肥(牛糞堆肥、牛鶏混合堆肥)も製造することにより、地域内での堆肥利用を促進している。

【取組に至った経緯】

平成11(1999)年の家畜排せつ物法の施行後、各畜産農家は堆肥化設備を整備したが、熊本県内最大の畜産地帯のため、生産される堆肥の自家利用や地域の耕種農家との耕畜連携による利用には限界があり、堆肥の利用先の確保や広域的な流通が課題となったことから、JA菊池が堆肥の品質調整・販売支援を目的に有機支援センターを整備した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

耕種側にストックヤード等を整備し、ストックヤードから各生産者への堆肥の運搬は、耕種側で対応していることや、耕畜連携の一環として、一部のJAから稲わらロールを収集している取組は、流通の課題解決に繋がっている。

品質の課題への対応としては、回転式選別機の設置による異物混入防止や、堆肥づくり講習受講による県認定制度「たい肥の達人」の取得が挙げられる。

そのほかにも、堆肥の利用側のJAの指導員との会議等を通じた堆肥品質のPRをすることで、他地域の堆肥との競合への対応を図っている。

また、水分量が低く、輸送コストが安価で、かつ専用の散布機械(マニユアスプレッダー)を必要としない「ペレット堆肥」の生産にも取り組み、耕種側のニーズにも対応している。



ペレット製造機



回転式選別機



【取組の成果】

耕種地帯のJAとの連携を深めることにより、安定的な堆肥の販売と稲わらの入手を通じて管内の畜産農家の経営安定に貢献している。

【今後の展望】

センターの経営健全化に努めつつ、地域の畜産農家を始めとする組合員のニーズをとらえ、有機質肥料の生産流通を担い、地域農業の発展に貢献していく。

また、堆肥の更なる広域流通に向けた検討を進めていく。

【問合せ先】九州農政局生産部畜産課 TEL:096-211-9111 (内線4491)

令和3年度未来につながる持続可能な
農業推進コンクール（農林水産省 農産局長賞）
株式会社 鷹本農産（熊本県玉名市）

【取組内容】

熊本県玉名市において、ミニトマトを生産していた坂上農園は、平成27(2015)年12月にGLOBALG.A.P.を取得。従業員28名で、3.2ha(県内9か所、103棟)において、色とりどりのミニトマトを栽培。

令和3(2021)年、年間を通じた安定的な雇用を図るため、米麦生産者である鷹本産業と合併し、同社を設立した。



スタッフ一同

【取組に至った経緯】

安全安心な農産物を食卓へ提供することはもちろんのこと、働く人が、働きがいのある職場環境を作ること、経営安定と生産性の向上を図りたいと考えた。

【取り組む際に生じた課題と対応】

ミニトマトの規模拡大に伴い、パート従業員(全て女性)が増える中で、従業員が同じ認識となるようGAPの考え方について説明のうえ、3ヶ月ごとの全体ミーティング、月ごとに全従業員を対象とした個人面談を行っている。



ハウス(ミニトマト)

【取組の成果】

パート従業員を3チーム体制とし、生産現場では各チーム長の判断に基づき作業を行わせ、作業効率の向上に繋がっている。

また、アプリ(スケジュール調整サービス)を利用して、1ヶ月間の作業予定を把握。柔軟な勤務体制を可能にして、働きやすく、能力の発揮できる職場環境作りを徹底している。

さらに、全体ミーティング、個人面談で出された良い意見、要望は積極的に取り入れ、経営や作業方法の改善を図っている。



展示品(商談会)

【今後の展望】

従業員の意識向上により、生産量を向上させ、規模拡大を行っていききたい。

また、米麦についても、GLOBALG.A.P.の認証取得に向け準備しており、GLOBALG.A.P.認証を活かし商談会に参加しながら、輸出も視野に販路拡大に取り組む。

【問合せ先】九州農政局生産部生産技術環境課 TEL 096-211-9111 (内線4529、4527)

スマート農業で2年4作（稲・麦・大豆・麦）

大規模水田経営を実現

有限会社アグリベースにいやま（佐賀県神埼市）

かんざきし

【取組内容】

佐賀県神埼市において、稲、麦、大豆、麦の2年4作経営に、スマート農機を駆使して、作業時間や生産コストの削減と収量の増加を実現し、経営の拡大を図っている。

当法人は、令和元(2019)年度に採択された農研機構九州沖縄農業研究センター水田作研究領域が実証代表を務める「アグリベースにいやまスマート農業実証コンソーシアム」の実証経営体としてスマート農業実証プロジェクトに参加し、自動運転の田植機をはじめ各種スマート農機を実際の現場で操作し、データ収集や効率良く使うための改良等を担当している。



佐賀県神埼市の水田

【取組に至った経緯】

当法人では、このプロジェクトに参加する前から、100馬力クラスのトラクタやコンバイン、8条田植え機等を導入し、少人数ながら地域のニーズに対応した営農を展開していた。しかしながら、中山間地を含む農地60haは300筆を超えていたことや、さらに広範囲の農地をカバーできる体制を整備する必要があったことから、「2割の規模拡大、稲1割・麦1割・大豆2割の増収、経営体の収益2割向上」を目標とするコンソーシアムへの参加を決断した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

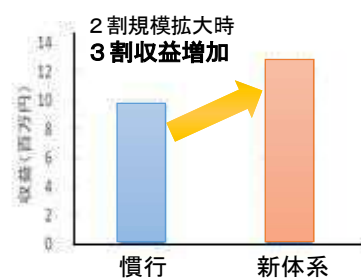
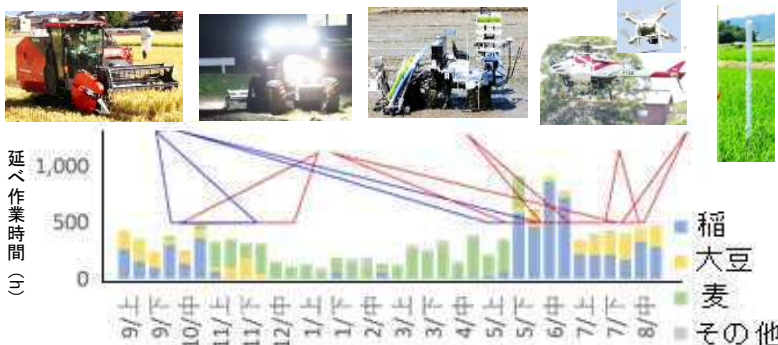
自動運転農機の高精度測位は、固定基地局・補正サービスとも一部不安定な結果が見られたが、自動運転農機の高精度即位システム対応などの改善が進んでおり、随時バージョンアップをしながら今後も検証を行っていく。

【取組の成果】

労働時間の削減効果や農繁期の作業時間の拡大と軽労化等の効果を始め、稲・麦・大豆の増収等により、収益が3割向上することを実証した。

福岡県・佐賀県の水田地帯の2年4作におけるスマート農業導入による規模拡大と収益増加

自動運転コンバイン 自動運転トラクタ 自動運転田植機 ドローン IOTセンサー



※慣行体系は同クラス（100ps）の非自動運転

赤線：規模拡大効果と稼働期間 青線：コンバインによる収量確認

資料：「九州スマート農業技術情報連絡会議現地サミット（水田作）」発表資料から抜粋

【今後の展望】

広範囲作業の「見える化」や軽労化を可能とするスマート農機を活用した、福岡県及び佐賀県の水田地帯での2年4作(稲・麦・大豆・麦)の将来モデルを構築し、より大規模な経営を目指す。

【問合せ先】九州農政局生産部生産技術環境課 TEL:096-211-9111（内線4531、4524）